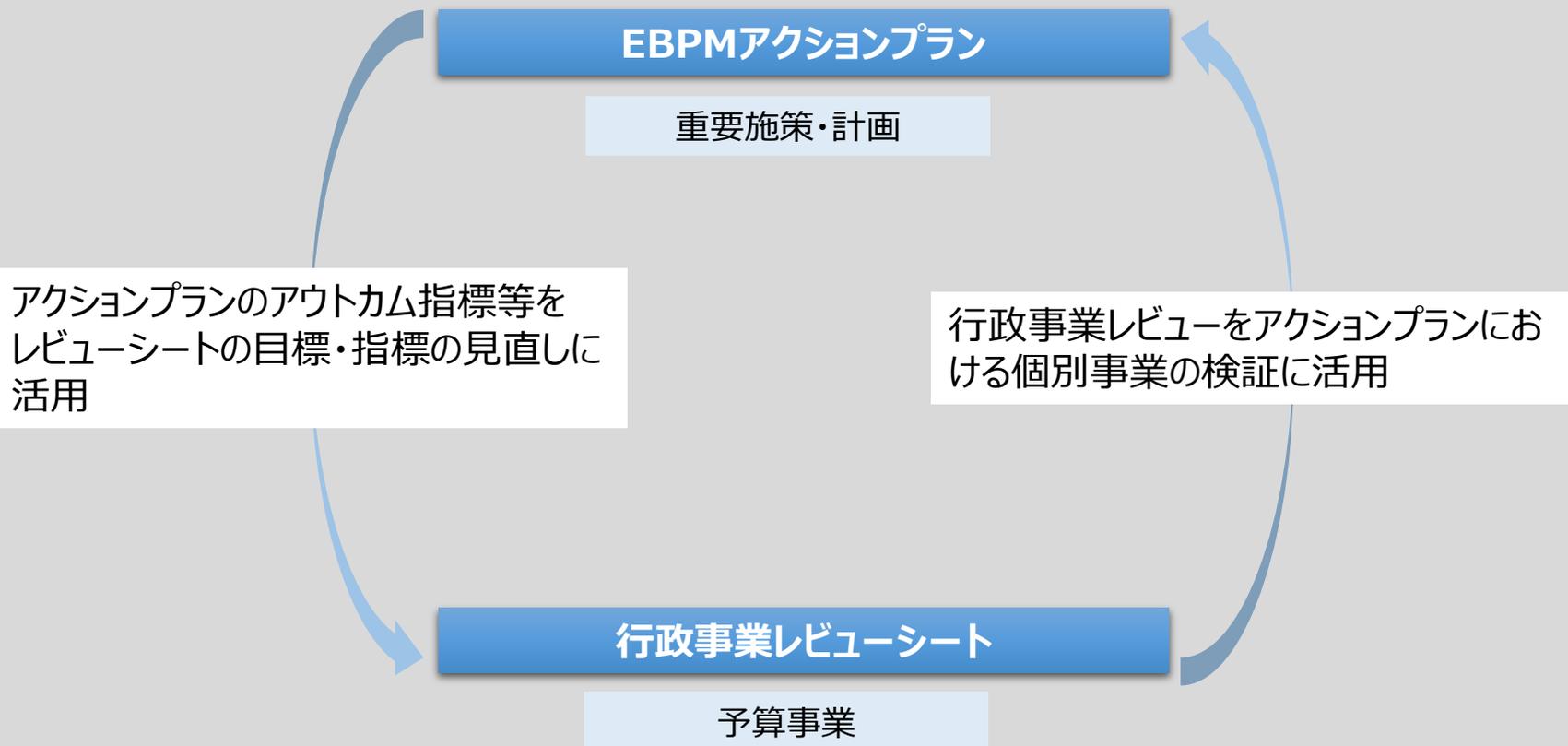


「EBPMアクションプラン」における関係府省等の 連携について

令和7年4月3日

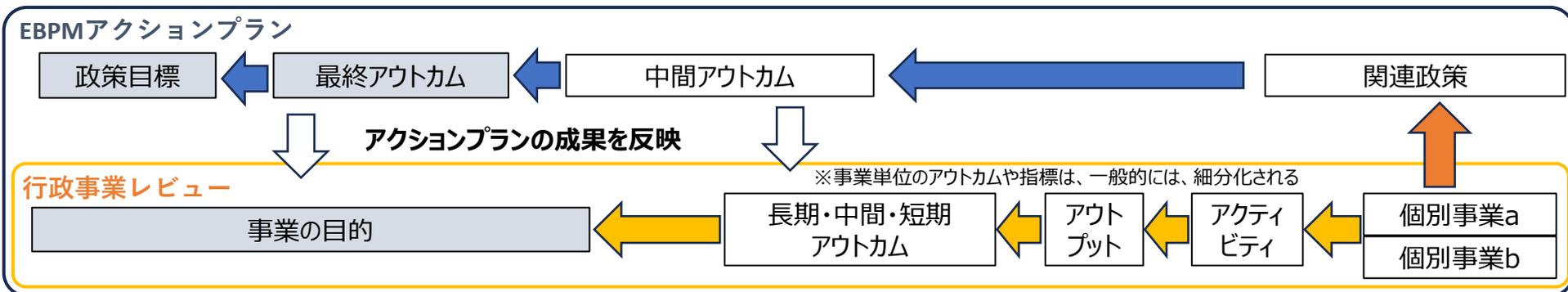
①内閣官房行政改革推進本部事務局との連携について

- 「EBPMアクションプラン」においては、内閣官房行政改革推進本部事務局が所管する「行政事業レビュー」との連携を以下の観点で強化するとされていたところ。
 - 予算事業ごとの行政事業レビューや各府省庁の政策評価と相互に連携し、EBPMに係る知見の共有も含めて、一体的・効率的に進めること。
 - 個別事業の検証に当たっては、行政事業レビュー等も十分に活用。また、本プランのアウトカム指標等を、適時適切に行政事業レビューシート等の目標・指標の見直しに活用すること。



①内閣官房行政改革推進本部事務局との連携について～連携の枠組み～

- 行政事業レビューシート作成にあたり、これを一元的に公開するRSシステム上で、「EBPMアクションプラン」関連事業を検索可能となるように作成。
- 必要に応じて、「EBPMアクションプラン」等の内容を行政事業レビューシートに反映させるなど、関係を整理。
- 「EBPMアクションプラン」の検証に当たっては、可能な範囲で行政事業レビューを活用。



<内閣府経済社会システムでの対応>

<内閣官房行政改革推進本部事務局での対応>

6月

●骨太方針の策定

- 「EBPMアクションプラン」関連の事業を検索可能となるようにシートを作成
 - 「EBPMアクションプラン」等との役割分担をする一方で、春～夏までの行政事業レビューシート作成作業において、アクションプラン等で設定した、関連施策→（中間・最終）アウトカム指標→政策目標の構造を活用できるものは、レビューシートに反映するなど**両者の関係性を整理**。
- (注) 行政事業レビューは、事務事業を対象としているため、例えば、事業単位の改善タイミングや改善点を把握するため、アクションプランよりも効果発現経路の段階を細かく刻んで指標を設定し、事業の効果を把握することも許容するものとする。
- 行政事業レビュー公表（8月末）

8月末以降

- 「EBPMアクションプラン2024」の分析・検証の設計の具体化（①リサーチ・クエスチョンのブラッシュアップ、②先行研究（既存のエビデンス）の調査、③用いるデータ、分析・検証方法の特定）、また、必要に応じてロードマップ記載事項について作業に着手。
- その際、
 - ・レビューシートにおける全関連事業のうち、**特に政策レベルに寄与していそうな事業を抽出し議論**する
 - ・**レビューシート作成時の議論を活用**するなど可能な範囲でレビューシートを活用する。
- また、省庁横断的な対応の要否について検討。

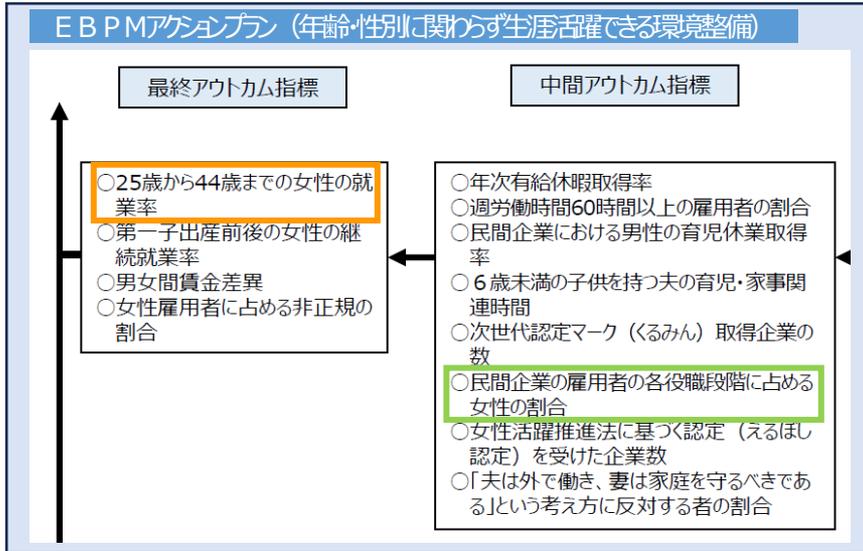
12月末

EBPMアクションプランの改訂

- 翌年度以降のレビューシートの検討に活用

①内閣官房行政改革推進本部事務局との連携について～ロジックモデルの整合性～

- 「EBPMアクションプラン」及び「進捗管理・点検・評価表（案）」のロジックモデルにおける「中間アウトカム」、「最終アウトカム」の関係と、行政事業レビューシートにおける「中期アウトカム」、「長期アウトカム」の記載関係が逆転している
 ⇒ 「EBPMアクションプラン」及び「進捗管理・点検・評価表（案）」と行政事業レビューシートとの関係性を整理



「進捗管理・点検・評価表（案）」社会保障

KGI（最終アウトカム）	KPI第2階層（中間アウトカム）												
<p>○25歳から44歳までの女性の就業率</p> <table border="1"> <tr><td>目標値</td><td>年度：☺</td></tr> <tr><td>中間値</td><td>2027年度：☺</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>2023年度：☺</td></tr> </table>	目標値	年度：☺	中間値	2027年度：☺	実績値	2023年度：☺	<p>○年次有給休暇取得率</p> <table border="1"> <tr><td>目標値</td><td>年度：☺</td></tr> <tr><td>中間値</td><td>2027年度：☺</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>2023年度：☺</td></tr> </table>	目標値	年度：☺	中間値	2027年度：☺	実績値	2023年度：☺
目標値	年度：☺												
中間値	2027年度：☺												
実績値	2023年度：☺												
目標値	年度：☺												
中間値	2027年度：☺												
実績値	2023年度：☺												
<p>○第一子出産前後の女性の継続就業率</p> <table border="1"> <tr><td>目標値</td><td>年度：☺</td></tr> <tr><td>中間値</td><td>2027年度：☺</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>2023年度：☺</td></tr> </table>	目標値	年度：☺	中間値	2027年度：☺	実績値	2023年度：☺	<p>○週労働時間60時間以上の雇用者の割合</p> <table border="1"> <tr><td>目標値</td><td>年度：☺</td></tr> <tr><td>中間値</td><td>2027年度：☺</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>2023年度：☺</td></tr> </table>	目標値	年度：☺	中間値	2027年度：☺	実績値	2023年度：☺
目標値	年度：☺												
中間値	2027年度：☺												
実績値	2023年度：☺												
目標値	年度：☺												
中間値	2027年度：☺												
実績値	2023年度：☺												
<p>○男女間賃金差異</p> <table border="1"> <tr><td>目標値</td><td>年度：☺</td></tr> <tr><td>中間値</td><td>2027年度：☺</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>2023年度：☺</td></tr> </table>	目標値	年度：☺	中間値	2027年度：☺	実績値	2023年度：☺	<p>○民間企業の雇用者の各役職段階に占める女性の割合</p> <table border="1"> <tr><td>目標値</td><td>年度：☺</td></tr> <tr><td>中間値</td><td>2027年度：☺</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>2023年度：☺</td></tr> </table>	目標値	年度：☺	中間値	2027年度：☺	実績値	2023年度：☺
目標値	年度：☺												
中間値	2027年度：☺												
実績値	2023年度：☺												
目標値	年度：☺												
中間値	2027年度：☺												
実績値	2023年度：☺												

行政事業レビューシート（年齢・性別に関わらず生涯活躍できる環境整備）

中期アウトカム	成果目標	25～44歳女性の就業率について前年以上の上昇	成果指標	25～44歳女性の就業率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	総務省「労働力調査」
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

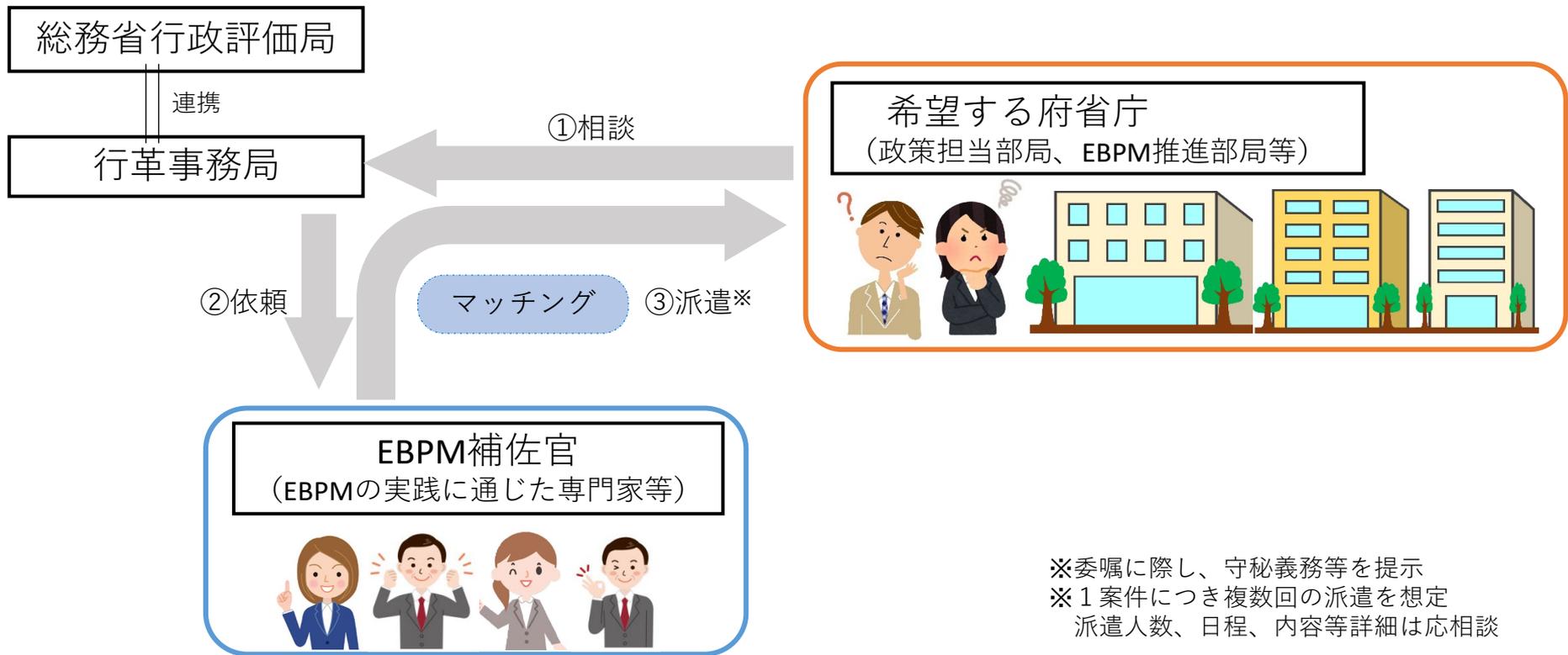
活動・成果目標と実績	2021年度	2022年度	2023年度	目標年度2024年度
当初見込み／目標値(%)	77.4	78.6	79.8	80.8
活動実績／成果実績(%)	78.6	79.8	80.8	--
達成率(%)	101.6	101.5	101.3	--

↓ 後続アウトカムへのつながり

長期アウトカム	成果目標	管理職に占める女性割合の前年以上の上昇	成果指標	管理職に占める女性割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	成果実績及び目標値の根拠として用いた統計・データ名（出典）	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

①内閣官房行政改革推進本部事務局との連携について～EBPM補佐官派遣制度の活用～

- 行政（霞が関）全体で、機動的で柔軟な政策形成・評価の実践を積み重ね、定着することを目的とし、希望する府省庁に専門家等を派遣し、各種相談対応や助言等を行う（令和4年度より運用開始）。
- 具体的には、行革事務局が、総務省行政評価局と連携し、EBPMの実践に有用な専門的かつ実践的な知見・経験を有する専門家等をEBPM補佐官としてプールし（任期は原則2年）、府省庁の政策担当部局、EBPM推進部局等からの相談依頼に応じて派遣し、各種相談対応や助言等を行い、機動的で柔軟な政策形成・評価の実践を支援する。
- 上記の支援を、「EBPMアクションプラン」の分析・検証においても必要に応じて活用。



※委嘱に際し、守秘義務等を提示
※1案件につき複数回の派遣を想定
派遣人数、日程、内容等詳細は応相談

(参考) 内閣府の「『見える化』データベース」

- 内閣府の「『見える化』データベース」は、様々な財政指標等について地域差を「見える化」することにより、利用者に財政状況や歳出改革の現状に関する「気付き」を与え、改革に向けた行動変容を促すことが狙い。

「見える化」データベース (内閣府共通Webシステム)

- 都道府県別・市町村別に時系列データを集録
 - ・47都道府県別または1741市区町村別の数値データを収録
 - ※合併市町村については、合併前に遡って構成市町村の数値を合算する処理（合併調整）により、一貫した長期の時系列データとして整備
 - ・最大で約40年分のデータを集録
- 分野横断的にデータを集録
経済と財政、暮らしに関する様々なデータを分野別に（地方財政、社会保障、社会基盤、教育、人口、経済、暮らし）集録

利用者

例：自治体職員、公的サービスの供給主体、研究者、国民など

一人当たり支出	
〇〇市	100
△△町	80
××町	30
□□村	20
...	...

各種データ・指標の比較により、経済・財政と暮らしに関する様々な地域差を「見える化」することが可能。

目指す成果

歳出改革の現状に関する「気付き」を与え、改革に向けた行動変容を促す
(経済・財政一体改革の推進)